

坂東市新行政改革プラン 2018-2021

進捗状況結果について

(令和3年度 第1回坂東市行政改革懇談会資料)

令和3年10月



目次

1 当市における行政改革の推進体制	1
(1) 推進体制	1
(2) 行政改革懇談会	1
2 行政改革の経過等	1
(1) 全国（国）の動向	1
(2) 行政改革大綱・実行計画（実施計画）	1
(3) 経過	2
(4) 今後の予定（大綱・実行計画の改訂）	2
3 新行政改革プラン 2018-2021 の概要	3
(1) 基本方針	3
(2) 改革の柱	3
(3) 実行計画の評価・効果検証について	4
(4) 実行計画の評価概要について	6
1 「みんなでつくる」市政改革	6
2 「後世に負担を残さない」財務改革	13
3 「おもてなし」を体現するサービスの改革	25
4 「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革	29

1 当市における行政改革の推進体制

(1) 推進体制

- 行政改革懇談会 市民の代表者等（12人）
行政改革推進について調査審議（助言）
- 行政改革推進本部 庁内組織
行政改革の全庁的な推進（行政改革大綱の策定・進行管理）

(2) 行政改革懇談会

- 坂東市行政改革懇談会条例により設置
 - ①所掌事務（第2条）
 - ・行政改革の推進について必要な事項を調査審議する。
 - ・行政改革推進本部から、行政改革大綱の推進状況について定期的に報告を受ける。
 - ・行政改革推進本部に対し、行政改革大綱の推進について必要な助言を行う。
 - ②組織（第3条）
 - ・委員は12名以内。市民の代表者等から市長が委嘱。任期は3年
 - ③会長及び副会長（第4条）
 - ・会長、副会長を置き、委員の互選により定める。

2 行政改革の経過等

(1) 全国（国）の動向

- ①集中改革プランの実施（H17～H21）
 - ・閣議決定や法律により数値目標を定めて方針を決定（民間委託、職員数、給与等）
- ②自主的・主体的な行革の推進（H22～H26）
 - ・各地方自治体において、自主的・主体的な取組
- ③地方行政サービス改革の推進（H27～現在）
 - ・地方自治体の業務改革（アウトソーシング、民間資本活用、窓口・業務改革等）
 - ・地方行政サービスに関する実施状況の公表（全市町村にHPでの公表義務化）

(2) 行政改革大綱・実行計画（実施計画）

- 坂東市新行政改革プラン 2018-2021
 - ・行政改革に関する市の基本的方針
 - 実行計画（実施計画）
 - ・各課における具体的な取組内容
- ※現在は、第4次期間（H30～R3年度）

(3) 経過

年度	事項	懇談会任期
H17	○第1次行政改革大綱決定 (H17.7) ○実施計画、集中改革プラン決定 (H17.12) ※集中改革プランは国の指針により作成 計画実行・進行管理 ※集中改革プラン含む	H18.3 ~ H21.3
H21		
H22	○第2次行政改革大綱決定 (H22.4) ○実施計画決定 (H22.10) 計画実行・進行管理	H21.7 ~ H24.7
H26		
H27	○第3次行政改革大綱決定 (H26.10) ○実行計画決定 (H27.10) 計画実行・進行管理	H25.8 ~ H28.7
H29		
H30	○第3次行政改革大綱の効果検証 (H30.6) ○総括 (第3次行政改革大綱) ○新行政改革プラン及び実行計画の検討 ○パブリック・コメントの実施 ○新行政改革プラン 2018-2021 の決定(H30.12) 計画実行・進行管理 ○計画に基づきP D C Aサイクルの実施 ※R3年度における効果検証の実施 ○行政改革推進本部及び行政改革懇談会での意見聴取 ↓ 各課へ聴取した意見のフィードバックを実施	H30.2 ~ R3.2
R3		

(4) 今後の予定 (各年度における実行計画の評価および効果検証の実施)

○本プランの内容及び各課が示した実行計画の内容及び、毎年度進捗状況の確認及び評価・見直しを実施するとともに、行政改革推進本部及び懇談会の意見聴取を実施し、頂いた意見を各課へフィードバックすることにより改革が着実に実施されるよう取り組んでまいりますとともに、最終評価をもとに時期プランに反映するものです。

3 新行政改革プラン2018-2021の概要

(1) 基本方針

新行政改革プラン 2018-2021 の「4. 基本方針」では改革の目標を定めており、「みんなで取り組む スリムで質の高い行政経営」としています。

また、以下の3点

○ムダやロスのない「量」の視点

○満足度や成果を高める「質」の視点

○みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点

3つの視点を改革の視点とし、行政改革について取り組むこととしております。

(2) 改革の柱

基本方針で定めた目標を達成するために「改革の4つの柱」を設けております。

①「みんなでつくる」市政改革

市民や企業、団体などあらゆる主体が参加し、役割を分担しながら、能力を發揮してまちづくりを進める協働型の市政への取組を進めます。

②「後世に負担を残さない」財務改革

人口減少時代に対応できる財政基盤を確立するため、歳入の確保や歳出抑制、将来負担の抑制に資する取組を行い、財政収支の健全性を高めるとともに、歳入に見合った歳出構造を構築します。

③「おもてなし」を体現するサービスの改革

顧客である市民の視点に立った行政サービスを、効率的、効果的に提供できるよう、創意工夫のもと、継続的な改善を図るとともに、一人ひとりに寄り添う、心のこもったサービスを提供します。

④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革

限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、様々な行政（市民の）課題に対して、的確に対応する体制を確立するため、市役所の業務全般について見直しを行い、業務の最適化と人材・組織の活性化に資する取組を行います。

以上の4項目を設定し、それぞれの「改革の柱」ごとに重点項目を定め、取組を進めていくものです。

(3) 実行計画の評価・効果検証について

○実行計画に示された96の取組項目について、当初の予定や成果指標に対し、各担当課等にて令和2年度における取組・実績等を踏まえ、以下の内容で評価を行いました。なお、「完了」および「見直し」の評価項目については行政改革懇談会からのご意見を受け、本年度より追加しています。

成果指標	指標の単位
計画を上回っている	A
概ね計画通り	B
計画を下回っている	C
未実施である	D
当初の計画を達成し事業を完了	完了
当初の計画変更等により事業の中止または見直しを実施	見直し

○令和2年度実施分の全体における評価の割合

取組項目分野別(括弧内は項目数)	評価A	評価B	評価C	評価D	完了	見直し
①「みんなでつくる」市政改革 (21項目)	4件	8件	6件	3件	0件	0件
	19.0%	38.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
②「後世に負担を残さない」財務改革 (36項目)	4件	14件	12件	2件	4件	0件
	11.1%	38.9%	33.3%	5.6%	11.1%	0.0%
③「おもてなし」を体現する サービスの改革 (13項目)	3件	4件	3件	0件	1件	2件
	23.1%	30.8%	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%
④「力強い市役所」をつくる組織と 人材の改革 (26項目)	5件	12件	6件	0件	0件	3件
	19.2%	46.2%	23.1%	0.0%	0.0%	11.5%
合 計	16件	38件	27件	5件	5件	5件
	16.7%	39.6%	28.1%	5.2%	5.2%	5.2%

※1 小数点第2位で四捨五入のため、上記の表では合計値が100.0~100.1%となっています。

※2 パーセントで表記される数値は各取組項目分野別における割合を示しています。

※3 評価基準日：令和3年4月1日 上段に評価の件数、下段に割合を%（小数点第1位）で表示

A評価、B評価、完了の合計は59件（61.5%）となり、昨年度の65件（67.7%）と比較し、約6ポイント減少となりました。約6割の項目において概ね予定通りの進捗状況となっていますが、一方でC評価以下の項目については原因分析を進めるとともに、停滞した事業等については改善に向け、取組を進めていく必要があります。特に、①の市政改革については81%がA及びB評価となっていたのに対し、本年度はコロナ禍の影響により事業の停滞・延期等を余儀なくされた事業も多く、最終的な割合は57.1%に留まり、行政改革の各取組項目においても大きな影響を受けることとなりました。

3年目が終了し、今回の評価や進捗状況を踏まえ、今年度の改革の推進に取り組むとともに、各項目における最終的な目標の達成に向け、更なる取組を進めてまいります。

◆令和2年度と令和元年度の評価比較について

取組項目分野別 (括弧内は項目数)	年度	評価A (%)	評価B (%)	評価C (%)	評価D (%)	見直し (%)	完了 (%)
①「みんなでつくる」 市政改革 (21項目)	R1	5件	12件	3件	1件	-	-
		23.8%	57.1%	14.3%	4.8%	-	-
	R2	4件	8件	6件	3件	0件	0件
		19.0%	38.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
	比較 (R2-R1)	-1件	-4件	3件	2件	0件	0件
		-4.8%	-19.0%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%
②「後世に負担を残さない」 財務改革 (36項目)	R1	3件	19件	13件	1件	-	-
		8.3%	52.8%	36.1%	2.8%	-	-
	R2	4件	14件	12件	2件	4件	0件
		11.1%	38.9%	33.3%	5.6%	11.1%	0.0%
	比較 (R2-R1)	1件	-5件	-1件	1件	4件	0件
		2.8%	-13.9%	-2.8%	2.8%	11.1%	0.0%
③「おもてなし」を体現する サービスの改革 (13項目)	R1	3件	19件	13件	1件	-	-
		8.3%	52.8%	36.1%	2.8%	-	-
	R2	3件	4件	3件	0件	1件	2件
		23.1%	30.8%	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%
	比較 (R2-R1)	1件	-4件	1件	-1件	1件	2件
		7.7%	-30.8%	7.7%	-7.7%	7.7%	15.4%
④「力強い市役所」をつくる 組織と人材の改革 (26項目)	R1	6件	10件	10件	0件	-	-
		23.1%	38.5%	38.5%	0.0%	-	-
	R2	5件	12件	6件	0件	0件	3件
		19.2%	46.2%	23.1%	0.0%	0.0%	11.5%
	比較 (R2-R1)	-1件	2件	-4件	0件	0件	3件
		-3.8%	7.7%	-15.4%	0.0%	0.0%	11.5%
総計	R1	16件	49件	28件	3件	-	-
		16.7%	51.0%	29.2%	3.1%	-	-
	R2	16件	38件	27件	5件	5件	5件
		16.7%	39.6%	28.1%	5.2%	5.2%	5.2%
	比較 (R2-R1)	0件	-11件	-1件	2件	5件	5件
		0.0%	-11.5%	-1.0%	2.1%	5.2%	5.2%

○小数点第2位で四捨五入のため、上記の表では合計値が100.0～100.1%となっています。

また、前年度比(%)の合算値については、0とならない場合があります。

(4) 実行計画の評価概要について

1 「みんなでつくる」市政改革

○市民や企業、団体などあらゆる主体が参加し、役割を分担しながら、能力を発揮してまちづくりを進める協働型の市政への取組を進めます。

①すべての市民が活躍し、ともに進める市政

番号	取組項目				
1	審議会等における女性委員の登用率の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民協働課			○	
	取組内容	「審議会等への女性登用のための指針」に基づき、積極的な女性の登用を行う。各専門分野において識見又は経験等を有する女性に係る情報を女性人材バンクとして整備する。			
	成果指標	2022年度（令和4年度）での40%登用率達成に向けて、各年度、下に掲げる登用率を目標とする。			
		平成30年度 評価：A 登用率27.0%	令和元年度 評価：B 登用率29.0%	令和2年度 登用率32.0%	令和3年度 登用率35.0%
達成状況 (R2)	C	年度評価	<ul style="list-style-type: none"> 女性人材バンク登録者（31名） バンク登録者からの委員依頼（3名） 女性登用率 (21.2%/R2.4.1) 		
2	バンドウミライ楽考の充実及び卒業生との連携		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民協働課			○	
	取組内容	バンドウミライ楽考の各種講座の見直しを行うとともに、まちづくり活動情報メールへの登録の推進や市民協働に関する各種情報の卒業生への発信を行う。			
	成果指標	毎年度、下に掲げる入楽者及びメール登録者の目標達成を目指す。			
		平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：B 入楽40人、登録20人	令和2年度 入楽45人、登録25人	令和3年度 入楽50人、登録30人
達成状況 (R2)	D	年度評価	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業中止		
3	青少年の社会参加の推進		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民協働課				○
	取組内容	市内にある高等学校及び生徒との連携強化を図るほか、市外へ通学する高校生への周知や参加呼びかけなど、多数の青少年が参加できる方策について検討する。			
	成果指標	社会参加の方策の検討を進め、令和2年度から前年度比3人の増加を見込む。			
		平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：B	令和2年度 参加者3人増	令和3年度 参加者3人増
達成状況 (R2)	C	年度評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、倶楽部員勧誘活動中止(加入者0名) 清風高校による情報発信事業（ラジオ収録6回、放送部員7名） 		

番号	取組項目				
4	市民活動の活性化について		各視点での取組		
	担当課： 市民協働課		量	質	当事者
				○	○
	取組内容	市民団体の活動内容や活動拠点の在り方、ネットワーク化のための仕組みづくりについて検討を行う。			
	成果指標	団体等の活動、実態調査等。市民活動の活性化に向けた方策の検討			
平成30年度 評価：D		令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
達成状況 (R2)	B	年度評価	・市民協働によるまちづくり推進事業補助金の見直しを実施		
5	農業担い手確保		各視点での取組		
	担当課： 農業政策課		量	質	当事者
				○	○
	取組内容	農協や普及所との連携等により認定農業者への営農支援や農業法人を目指そうとする人のサポートを行い、認定農業者の数（個人経営及び農業法人数）を増やす。			
	成果指標	令和3年度における認定農業者数を455人、認定農業者による農業法人数を31件とする。 ※H29 認定農業者数443人 農業法人数27件			
平成30年度 評価：B		令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
達成状況 (R2)	B	年度評価	高齢化や後継者不足、認定農業者に魅力を感じられない等の理由により、更新しない農業者が多く、新規で認定農業者になる人が少なかった。しかしながら、新規就農相談の件数は多かったため、認定新規就農者から認定農業者に移行できるようにサポートしていきたい。 認定数：408人、法人数30件		
6	畑地帯総合整備事業による担い手の育成や支援		各視点での取組		
	担当課： 農業政策課		量	質	当事者
				○	○
	取組内容	東山田地区の事業採択に向け、2市（坂東市・古河市）の受益地及び地権者が対象となっているため、各項目の調整を行う。 受益者の負担軽減（補助金の確保）を行いながら事業を推進できるよう、集積率向上に努める。（担い手への集積率に応じて受益者負担の軽減に資する補助金の助成あり）			
	成果指標	以下のとおり、担い手の集積率を目指す。			
平成30年度 評価：D		令和元年度 評価：D	令和2年度	令和3年度	
達成状況 (R2)	D	年度評価	令和2年度においても関係機関との調整に不測の日数を要した為、未採択となってしまった。令和3年度事業採択予定であり、集積については担い手集積率の向上に努めている。		

番号	取組項目				
7	道路の里親制度の活用		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：道路管理課				○
	取組内容	地域住民の皆様へ地元の道路の里親として美化活動等を行っていただき、景観の維持や街路樹の枯れ、倒木及び道路の損傷などの早期発見につなげる。			
	成果指標	認定里親団体（新規認定数）			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
		1団体	2団体	3団体	
達成状況 (R2)	A	年度評価	県道市道併せて5団体を新規里親として認定。除草や清掃により道路の良好な維持等につながった。活動状況を広報誌等に掲載することで里親制度の周知を図った。 県道9団体（L=11.1km）		
8	地域で支える家庭の教育力向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：生涯学習課			○	○
	取組内容	地域人材を活用・養成し、家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行う。また、家族形態や経済的問題等により不登校や児童虐待、経済的困難などの様々な問題を抱え込み主体的な家庭教育が困難になっている家庭に対し、訪問型支援を中心とした幅広い支援を行う。※市単独事業として取組検討			
	成果指標	本事業の成果指標としては、不登校の解消、適応指導教室への通級開始、欠席日数の減少・解消、また、保護者との面会ができるようになるなど、何らかの改善・変化がみられることであるが、成果目標の設定は本事業の性格上適当ではない。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	—	—	—	—	
達成状況 (R2)	A	年度評価	令和2年度の支援対象は、29家庭・34名の児童生徒で、訪問回数は174回であった。また、学校とケース会議を78回実施し、学校と支援員が連携した支援ができた。家庭に寄り添う支援を行うことで、20名の児童生徒が別室登校や適応指導教室への通級など、欠席の減少等の改善、変化が見られた。		
9	市民協働型「みどりのさと」芝生化プロジェクト		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：生涯学習課			○	○
	取組内容	「できるだけ経費をかけず」というコンセプトのもと、七郷分館を中心とした地元地域との協働による「みどりのさと」広場の芝生化プロジェクト。 七郷分館を中心に、地域の小学生や利用団体等による芝張りイベントを実施することで芝生化された広場への愛着を醸成し、その後の芝生の管理は地元において、管理費用の増加を抑える。			
	成果指標	維持管理費の抑制			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	-	芝生管理予算額0円	芝生管理予算額0円	芝生管理予算額0円	
達成状況 (R2)	B	年度評価	コロナ禍ではあったが、七郷分館の活動の一環として、地域住民による定期的な除草作業等が実施された。		

② 市民に信頼され、開かれた市政

番号	取組項目				
10	市民の市政への理解と参加の促進（市民の声）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課			○	○
	取組内容	市民からのご意見・ご要望を集約し、担当部局へ改善策や現状について回答を依頼する。進捗状況を確認し、迅速な対応（1週間以内）を促す。			
	成果指標	早期解決（1週間以内）件数の割合（%）を毎年度増加させる。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	80%/ 早期解決割合	82.5%/ 早期解決割合	85%/ 早期解決割合	87.5%/ 早期解決割合	
達成状況 (R2)	B	年度評価	早期解決割合84.7%（176件中 149件を1週間以内に解決）であった。市民の信頼と安心・安全確保のため、各課との連携調整をさらに深め、迅速かつ丁寧な対応に努めるとともに、データ管理についても徹底していく。		
11	市民の市政への理解と参加の促進（区長懇談会）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課			○	○
	取組内容	市民が気軽に参画できる環境と体制をつくるため、地域行政連絡機構の代表である行政区長に対して分かりやすい行政施策の説明を行い、より活発な意見交換が行われる方策を検討する。			
	成果指標	毎年度、説明内容や意見交換、行政内部での情報共有、市民への広報など、内容の充実について、検討を行いながら、懇談会を開催する。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	-	開催・充実	開催・充実	開催・充実	
達成状況 (R2)	D	年度評価	令和2年5月17日、猿島公民館にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、中止とした。 (対象：区長155名)		
12	市民への情報発信（広報紙の発行等）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課			○	○
	取組内容	今後力を入れていく政策の周知や情報提供内容の充実、バリアフリー化を図り、市民にとって分かりやすい広報紙面を作成する。			
	成果指標	「広報ばんどう」、「広報ばんどうお知らせ版」、「声の広報」の紙面構成や内容の充実 ※発行のたびに継続的に改善を行うため、指標は発行回数とする。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	35回/発行回数	35回/発行回数	35回/発行回数	35回/発行回数	
達成状況 (R2)	A	年度評価	当初の計画どおり、年間35回（広報紙12回、お知らせ版23回）発行できた。加えて、新型コロナウイルス感染症にかかる当市の政策を示した臨時特別号や特集号を発行し、迅速な情報提供ができた。また、8月からは大型スーパーやコンビニエンスストアにも広報紙を設置し、広く情報提供している。		

番号	取組項目			
13	効果的な情報発信体制の構築		各視点での取組	
			量	質
	担当課：秘書広報課			○
	取組内容	全庁的な情報発信の取組方針を掲げ、各課における情報収集や整理・分析、発信を効果的に行える仕組みを構築するとともに、誰もが取り組みやすいものとするための支援を行う。		
	成果指標	平成30年度に各課担当者説明会を実施し、仕組みを研究しながら全庁的な体制作り（ホームページ更新含む）を行う。令和元年度より全庁的な意思統一を図りながら、年度末に効果的な情報発信ができたかどうかの評価を行い、令和3年度までに効果的発信率80%達成を目指す。		
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度
	発信体制の確立	効果的発信率50%	効果的発信率70%	効果的発信率80%
達成状況 (R2)	B	年度評価	特に、新型コロナウイルス感染症に関するいち早い情報発信に努めた。また、ホームページのリニューアルについては、トップページのデザイン修正を行い、今後の各階層レイアウト修正を経て、令和3年度中の公開を目指す。	
14	議会情報発信の改善・充実		各視点での取組	
			量	質
	担当課：議会事務局		○	○
	取組内容	市民視点による開かれた議会を目指し、議会に対する市民の関心をさらに高めるため、議会だよりや市ホームページで発信している情報の改善・充実を図る。		
	成果指標	年4回の議会だよりの発行、ホームページも充実させ、より多くの市民に情報提供を行い開かれた議会の実現を目指す。		
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度
	実施	実施	実施	実施
達成状況 (R2)	B	年度評価	議会だよりについて、さらに分かりやすく簡潔な文章での表現を心掛けるとともに、表や図などを活用し、さらなる改善に努めた。編集委員会では、先進地を調査・研究し、見識を深めた。	

③ 民間の力を活かした市政

番号	取組項目			
15	連携協定を活用した防災体制の強化		各視点での取組	
			量	質
	担当課：交通防災課			○
	取組内容	協定締結先と協定内容及び連絡体制の確認を進めるとともに、現在の協定でカバーできていない部分を補完するため、新たな協定締結を行う。		
	成果指標	令和元年度までに協定内容・連絡体制の確認を行う。また、令和3年度までに、新たに4件の協定締結を目指す。		
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：A	令和2年度
	協定内容・連絡体制確認（全件）		4件の新規締結（計64件）	
達成状況 (R2)	A	年度評価	67件（67件中）の連絡体制を確認。（新規締結4件）	

番号	取組項目				
16	効果的な官民連携手法等の推進		各視点での取組		
	担当課： 企画課		量	質	当事者
			○	○	○
	取組内容	指定管理者制度や民間委託等の効率的・効果的な運用に向け状況調査や改善を図るとともに、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）など様々な手法の活用により、公民が連携した効果的な公共サービスの提供を推進する。			
	成果指標	新たな手法を令和2年度に1件以上、令和3年度2件以上導入する。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	-	-	1件以上/導入件数	2件以上/導入件数	
達成状況 (R2)	B	年度評価	サウンディング調査を実施し、民間提案の活用検討を実施するとともに、1件の事業でプロポーザル方式による募集を実施した。		
17	放課後児童クラブ運営委託に向けた取組		各視点での取組		
	担当課： こども課		量	質	当事者
				○	
	取組内容	放課後児童クラブ運営の委託に向け検討を進める。「放課後子ども総合プラン」に準じた放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に活動ができるよう計画を進める。			
	成果指標	令和2年度事業を開始するとともに、2年度にモデル事業を1クラブ、3年度以降順次民間委託に移行していく。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	-	-	モデル事業（1クラブ）	順次民間へ事業委託	
達成状況 (R2)	C	年度評価	施設整備を1施設実施し、待機児童解消に努めた。放課後子ども教室との連携についての協議は実施できなかった。支援員研修は救命講習会を実施。次年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を考慮しながら、放課後児童クラブと地域が連携した活動について検討を進める。公営クラブの民間委託については、今後の施設整備と密接に関わるため、今年度は移行することができなかった。		
18	地域利便施設 民間活力の導入		各視点での取組		
	担当課： 都市整備課		量	質	当事者
			○	○	
	取組内容	用地交渉やパーキングエリアとの連携に向けた関係機関との調整を行うとともに、地域利便施設に関する民間活力導入の検討・実施を行う。			
	成果指標	平成30年、31年度に民間活力導入にかかる準備を行い、令和2年度以降、地域利便施設整備事業へ民間ならではのアイデア、能力を導入する。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	調査・準備		1件/民間活力導入		
達成状況 (R2)	B	年度評価	民間事業者に対し、本事業への参入意向調査(アンケートやヒアリング)を実施した。また、事業用地の取得が92%完了。		

④ 外からの力を取り込み、連携する市政

番号	取組項目			
19	関係人口を増やすシティプロモーション		各視点での取組	
	担当課： 企画課		量	質
				○
	取組内容		市内の関係機関及び事業所や市民のほか、市外の企業や人との連携も視野に入れた取組を目指す。補助金に頼ることなく継続性のあるグリーンツーリズムの考案やイベント実施時の農業体験、文化体験の充実を図るなど「仕組みづくり」を構築する。	
	成果指標		令和元年度までに取組を開始するとともに、令和元年度に2件、令和2年度に2件、令和3年度までに3件以上の仕組み構築を目指す。	
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	-	2件/年	2件/年	3件/年
達成状況 (R2)	C	年度評価	コロナ禍によって関係機関への相談（接触）等が出来ず、進展を図れなかった。ウィズコロナ社会における新たな関係人口の創出方法について検討する必要がある。	
20	污水处理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定		各視点での取組	
	担当課： 下水道課		量	質
			○	○
	取組内容		平成30年6月、茨城県において「広域化・共同化計画策定検討会」が設立された。今後、県内をブロック単位に分け、公共下水道や農業集落排水、し尿処理について広域化・共同化の検討を進める。	
	成果指標		検討会設置後、市町村アンケートを実施し、ブロック単位で公共下水道、農業集落排水、し尿処理の広域化・共同化の検討を進める。	
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	検討会の設置 アンケートの実施	污水处理施設の 広域化・共同化に 関する検討	污水处理施設の 広域化・共同化に 関する検討	污水处理施設の 広域化・共同化に 関する検討
達成状況 (R2)	C	年度評価	新型コロナウイルスの影響で県からの指示が一時停止している状態のため市関係課内での検討メニューの精査にとどまっている。	
21	効果的なメディアの活用による知名度向上・事業等PR		各視点での取組	
	担当課： 資料館		量	質
				○
	取組内容		市広報をはじめホームページや各種新聞社からの取材による紙面掲載など、効果的にメディアを活用し、展覧会や刊行物、開催イベントなど各種情報の発信を充実させる。	
	成果指標		効果的なメディアの活用による、来館者数の増・知名度アップ	
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	来館者数の増・知名度アップ			
達成状況 (R2)	C	年度評価	市広報やHPへの掲載は継続しているが、コロナ禍の影響は否めず、例年通りの事業展開ではなかった。郵送による刊行物の購入希望は続いている。	

2 「後世に負担を残さない」財務改革

○人口減少時代に対応できる財政基盤を確立するため、歳入の確保や歳出抑制、将来負担の抑制に資する取組を行い、財政収支の健全性を高めるとともに、歳入に見合った歳出構造を構築します。

① 公平性と創意工夫で取り組む歳入改革

番号	取組項目				
22	広告財源の確保（広報紙・市ホームページ）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広報課		○	○	
	取組内容	広告掲載募集案内記事を広報紙へ掲載するとともに、例年掲載している企業への継続案内を行う。			
	成果指標	各年度広告掲載数20件を目指す。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
	20件/年間掲載数	20件/年間掲載数	20件/年間掲載数	20件/年間掲載数	
達成状況 (R2)	B	年度評価	広告掲載件数は年間で延19件。募集申込については、広報紙の広告掲載空きスペースの活用やホームページの募集欄を見やすくする等の工夫をしている。		
23	市税の課税客体的確な把握の強化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：課税課		○	○	○
	取組内容	業務体制の強化を図りつつ、以下の内容について効率的・効果的な取組を行う。 ・市県民税未申告者に対する調査や呼出し（未申告者呼出し通知2回） ・居所不明者の実態調査（電話調査4日、訪問調査4日） ・軽自動車登録（廃車）の実態調査（2回）、リサイクルシステムの活用（随時）、収納課との連携（随時） ・固定資産税公示送達者の実態調査（随時）			
	成果指標	前年度の取組結果に対して効果を上げるため改善した業務（事務）の数			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	2件	2件	2件	2件	
達成状況 (R2)	B	年度評価	各業務の実態調査を実施し、適正課税に努めている。		
24	個人住民税（特別徴収分）等の納付の 利便向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：収納課			○	○
	取組内容	総務省が主体となり、複数の地方団体に対して一度の操作で電子的に納税可能となる「地方税共通納税システム」が構築されるが、これを導入し、データ連携を行うための準備や運用を行う。			
	成果指標	令和元年10月に地方税共通納税システムによる収納の運用を開始する。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	-	運用開始	実施	実施	
達成状況 (R2)	B	年度評価	法人税において、納付ししやすい環境が整い利便性が向上し利用件数は増加しているが、入力不備等が散見され事務作業も相対し増加傾向にある。		

番号	取組項目				
25	市税の徴収率向上のための取組		各視点での取組		
	担当課： 収納課		量	質	当事者
			○		○
	取組内容	現年度課税分の収納率向上、財産調査の徹底と滞納処分強化、初期滞納の徹底した抑制、納税意識の高揚を目標に掲げ、滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策に取り組む。			
	成果指標	徴収率については、課税客体や賦課額による影響はあるが、基本目標に基づき滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策を講じることにより、下の目標値（前年度以上）の達成を目指す。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	95.3%	95.4%	95.5%	95.6%	
達成状況 (R2)	B	年度評価	昨年同様の取組を行った結果、収納率においては概ね指標を達成しており、今後も引き続き滞納処分を強化していく。		
26	市税の納付の利便向上のための取組		各視点での取組		
	担当課： 収納課		量	質	当事者
				○	
	取組内容	市税等の納税についてPay-easy（ペイジー）やデビットカード、プリペイド式の電子マネーなどによる多種多様な納付方法の中から、納税者が納付しやすい納付方法を追加する。			
	成果指標	令和2年度から導入し、下の年間利用者数を目標とする			
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	-	-	50件/年間利用者数	100件/年間利用者数	
達成状況 (R2)	B	年度評価	令和2年10月のスマホ決済（PayPay、LINE Pay、Pay B）導入後、半年で100件超の利用となっており利便性の向上には繋がった。		
27	新たな広告財源の確保（施設等）		各視点での取組		
	担当課： 企画課		量	質	当事者
			○	○	○
	取組内容	公共施設のネーミングライツ（命名権制度）や広告掲示、広告付案内板など、新たな広告財源について、全庁的な取組を検討し、導入を進める。			
	成果指標	令和元年度以降、新規の広告財源を各年1件以上確保する。			
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
		1件/新規財源	1件/新規財源	1件/新規財源	
達成状況 (R2)	C	年度評価	新たな事例研究を実施したが、R2年度はコロナ禍により事例研究のみに留まった。		

番号	取組項目				
28	新たな広告財源の確保 (コミュニティバス広告利用)		各視点での取組		
	担当課： 企画課		量	質	当事者
			○	○	
	取組内容	広告スペースの利用について、積極的に広報紙やホームページで公募等を行い、市内外の事業者等より広告を受け付ける。また、より高い広告収入を得られる車外広告（ラッピングバス）等についても検討する。			
	成果指標	令和元年度に3件、令和2年度に5件、令和3年度までに6件以上の広告件数を 目指す。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
	-	3件/年間契約数	5件/年間契約数	6件/年間契約数	
達成状況 (R2)	C	年度評価	新型コロナウイルス感染防止の観点から公共交通利用促進を含め車内 広告募集のPRを控えた。その影響もあり、応募がなかった。今後は、 感染症の状況によりホームページによる募集を再開するとともに改善に 努める。		
29	坂東市ふるさと応援寄附制度の活性化		各視点での取組		
	担当課： 企画課		量	質	当事者
			○	○	
	取組内容	贈呈品の豊富さと寄附件数は一定程度比例すると思われることから、公募等により 随時新たな贈呈品を追加していく。また、地域課題解決のための具体的な施策を 掲げることで寄附を募るクラウドファンディング（CF）型や寄附金の適切な管理 （基金積み立て）について検討を進める。			
	成果指標	平成29年度寄附額（約56,000千円）を基準として、毎年度前年を上回る寄附額を 達成する。			
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
	60,000千円	63,000千円	65,000千円	67,000千円	
達成状況 (R2)	C	年度評価	ゴルフ場利用券の提供事業者を増やしたことにより、高額の寄附者が増え、 さらに受入実績を伸ばすことができた。年度末にかけて寄附件数の減少傾向が みられるため、より多くの寄附者に選んでもらえる方法を検討する必要がある。		
30	企業誘致の促進（坂東インター工業団地）		各視点での取組		
	担当課： 特定事業推進課		量	質	当事者
			○		○
	取組内容	分譲面積55.3haのうち39.2haが分譲済となっている。 残画地は4画地16.1haとなり、造成工事を進め早急に分譲を完了させる。 立地企業に対して地元雇用について積極的に働きかけ、就業の場の確保と 税収アップを図り、市の歳入に繋げる。			
	成果指標	平成30年度に3件、令和元年度に1件の分譲・引渡しを行う。			
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
	3件	1件	-	-	
達成状況 (R2)	C	年度評価	残画地について、懸案事項の解決に向け調整を行い、令和3年度に造成 工事に着手することになった。令和3年度中の分譲を目指す。		

番号	取組項目				
31	補助制度の積極的な活用 (国民健康保険・保健事業)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 保険年金課		○		
	取組内容	医療費の削減を図り、安定的な運営を行っていくためには、保健事業の充実による医療費の適正化が必要である。保健事業の実施に係る費用について、国・県等の補助制度を積極的に活用する。			
	成果指標	令和2年度事業から実施する。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	検討・調整	検討・調整	実施	実施	
達成状況 (R2)	A	年度評価	補助制度を活用した保健事業を行った。次年度実施事業の検討を行った。		
32	介護保険料収納率の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 介護福祉課				○
	取組内容	65歳到達者への納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封する。電話催告や夜間徴収、休日徴収の強化を図り、適切な滞納整理の実施に努める。			
	成果指標	介護保険料の収納率を令和3年度までに、現年度分98.5%以上、滞納繰越分16.8%以上とする。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	現年度分98.4% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.4% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.5% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.5% 滞納繰越分16.8%	
達成状況 (R2)	A	年度評価	現年分98.7% 滞繰分17.0% 現年分、滞繰分共に、指標を上回った。 夜間及び休日徴収は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施しなかったが、担当係による電話催告及び訪問徴収は、随時実施した。		
33	農業集落排水使用料の口座振替への変更		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 下水道課		○		○
	取組内容	公共下水道の使用料徴収方法を参考に徴収や納付方法等を検討するとともに、農業集落排水使用者に説明を行い、口座振替へ移行する。			
	成果指標	平成30年度に徴収の方法を検討し、令和元年度に使用者への説明、口座振替のシステム構築を行い、令和2年度から実施する。			
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
	徴収方法の検討	説明会の開催 システム構築	口座振替の実施	口座振替の実施	
達成状況 (R2)	C	年度評価	予算要求をしたが、費用対効果の面から予算の実現が出来なかった。		

番号	取組項目				
34	水道料金納付に関する利便性向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：水道課			○	○
	取組内容	水道料金の納付について、納付書や金融機関の口座引落しのほか、キャッシュレス化に向けた検討を行う。			
	成果指標	令和3年度当初までに新たな支払方法について検討を行うとともに、令和3年度までにキャッシュレスの手法による1件以上の支払方法の実施を目指す。			
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	1件以上/導入数	
達成状況 (R2)	C	年度評価	口座引き落とし以外の料金納付の手段について検討したが、費用対効果を考えると現行の方法が有利と言える。		

②コストを意識し、選択と集中による歳出改革

35	市補助金制度の再構築		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課		○	○	○
	取組内容	補助金制度（規則、基準、評価制度）そのものの見直しや改善を行うとともに、効果的に補助事業の評価を実施し、公共性、公益性、費用対効果等の観点から評価の低いものについて内容の改善又は中止・廃止を含めた検討を進める。			
	成果指標	令和元年度より規則、基準及び評価に関する見直しを適用し、各年度200万円以上の削減を目標として補助事業の評価・見直しを行う。			
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	-	200万円減/前年比	200万円減/前年比	200万円減/前年比	
達成状況 (R2)	B	年度評価	令和3年度当初予算の要求時期に合わせ補助金協議を実施し、利用及び必要性について確認を実施した。		
36	定期イベント等の事業評価		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課（各イベント担当課）		○	○	○
	取組内容	市が主催・共催する定期的なイベント等について、費用対効果等の観点を踏まえ事業評価を行う。この評価に基づき、一層の市民協働型・自立型に向け、より事業効果が高く、かつ、市民が活躍し楽しめるイベントを目指し、見直しや改善を行う。			
	成果指標	定期イベント等の事業評価により見直し・改善作業を行った件数 ※平成29年度は、17件の見直し・改善を実施			
		平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度
	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	
達成状況 (R2)	完了	年度評価	多くのイベント見直しが進んだこと、コロナ禍によりイベントの多くが中止になり、従来型の評価が困難な事もあり、これまでの事業評価の総括を行い、事業を完了した。		
最終評価	イベントの見直しについては市民負担の軽減や金額の削減など大きな役割を果たした。近年見直しが進んだこと、また、コロナ禍により従来型のイベントの評価が困難になったことから総括を行い、見直しとした。				

番号	取組項目										
37	計画的な事業・施策の実施と総点検 (実施計画・行政評価)		各視点での取組								
	担当課：企画課		量	質							
			○	○							
	取組内容	<p>「戦略プラン実施計画」を策定し、P D C A（計画→実行→評価→見直し）サイクルによる適切な進捗管理を行う。（成果や課題等の検証、事業の進捗状況の把握、指標等を用いた進捗等の定量的な評価）</p> <p>「行政評価制度」の導入を検討する。（事務事業の選択と集中（スクラップ・アンド・ビルド）を行うための仕組み）</p> <p>※上記について、市民への分かりやすい公表を検討</p>									
	成果指標	<p>平成30年度は評価手法の検討。令和元年度以降において、各年10件以上を対象として、事業の見直しを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度 評価：C</th> <th>令和元年度 評価：C</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>10件/見直し事業数</td> <td>10件/見直し事業数</td> <td>10件/見直し事業数</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	-	10件/見直し事業数	10件/見直し事業数
平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度								
-	10件/見直し事業数	10件/見直し事業数	10件/見直し事業数								
達成状況 (R2)	B	年度評価	全ての重点事業について内部評価を行い、庁議員に確認・報告を行った。また、コロナ禍による支障状況を把握した。								
38	市の外郭団体（出資団体）等のチェック強化		各視点での取組								
	担当課：企画課（その他関係課）		量	質							
			○	○							
	取組内容	既存のチェック制度（指導や監査制度等）の効果的な運用を図るとともに、これを体系づけ発展させた、全庁的なチェック（評価）制度等の導入を検討する。									
	成果指標	<p>団体等の運営、事業等のチェックにより、改善した項目件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度 評価：B</th> <th>令和元年度 評価：B</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2件/年</td> <td>5件/年</td> <td>5件/年</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度		2件/年	5件/年
平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度								
	2件/年	5件/年	5件/年								
達成状況 (R2)	B	年度評価	負担金調査において各負担金の内容を再確認し、見直しを実施とともに、3件の見直しを実施した。補助金についても予算要求時の補助金協議を実施し、多くの見直し、適正化に努めた。								
39	リサイクル・リユースの向上		各視点での取組								
	担当課：生活環境課		量	質							
			○	○							
	取組内容	広報や市民講座等による啓発を強化し、資源ごみを分別することを徹底していくことでごみ処理量の増加を抑えていく。									
	成果指標	<p>家庭ごみでの資源ごみの減少を抑え、令和3年度には減少率ゼロにする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度 評価：A</th> <th>令和元年度 評価：A</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源ごみ量 前年比2%減</td> <td>資源ごみ量 前年比1.5%減</td> <td>資源ごみ量 前年比1.0%減</td> <td>資源ごみ量 前年比0%</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	資源ごみ量 前年比2%減	資源ごみ量 前年比1.5%減	資源ごみ量 前年比1.0%減
平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度								
資源ごみ量 前年比2%減	資源ごみ量 前年比1.5%減	資源ごみ量 前年比1.0%減	資源ごみ量 前年比0%								
達成状況 (R2)	C	年度評価	市民講座を2回開催、リサイクルの啓発を行った。コロナ禍のため集団資源ごみ回収の実施回数が減ったため、資源ごみは減少した。								

番号	取組項目				
40	精神障害者医療助成金支給の適正化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 社会福祉課		○		
	取組内容	各福祉制度や公費負担のあり方を見据えつつ、福祉サービスの低下に繋がらぬよう、丁寧な説明により理解を得ながら見直しを検討する。			
	成果指標	状況を見ながら、段階的な見直しを検討する。（令和2年度から段階的に削減を開始し、令和3年度末で助成を廃止する方向で検討）			
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	-		段階的削減を実施	段階的削減を実施	
達成状況 (R2)	完了	年度評価	対象者に周知を行い、制度の廃止を実施した。		
最終評価	受給者への通知・広報等で周知することにより、制度の廃止について概ね受給者の理解を得ることができた。成果目標に掲げていた制度の廃止を令和2年度に実施することができた。				
41	効果的な手法による子育て情報の発信 (子育てガイドブック)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： こども課		○	○	
	取組内容	子育てガイドブックをより多くの方に配布し、子育て情報を広く発信するため、広告掲載により市の財政負担なく、多くの発行部数を確保する。			
	成果指標	令和元年度までに子育てガイドブックを作成し配布を開始する、2年ごとに掲載情報を更新し発行することを目指す。			
		平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	-	発行	-	発行	
達成状況 (R2)	A	年度評価	ガイドブック作成にあたり、広告を募り、無料で作成することができた。子育て世代への情報提供に努めることができた。		
42	要介護認定率の低位安定化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 介護福祉課			○	○
	取組内容	介護予防事業の充実等により高齢者の健康寿命の延伸を図る。			
	成果指標	令和3年度の要介護認定率を14.5%以下に抑制する。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	14.3%	14.4%	14.4%	14.5%	
達成状況 (R2)	B	年度評価	認定率は14.8%となり、徐々に低下傾向にある。ケアプランチェックを実施し、給付費の適正化に努めた。（16事業者、1件/人、計30件）		

番号	取組項目			
43	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕等の実施による行政コストの縮減		各視点での取組	
	担当課：道路管理課		量	質
			○	○
	取組内容	市内の道路橋155橋及び横断歩道橋3橋について、道路法施行規則に基づき点検対象橋梁について近接目視による5年に1回の定期点検を実施する。点検結果を踏まえて長寿命化修繕計画の策定・更新を実施するとともに、当該計画に基づき計画的な修繕・更新等を実施する。		
	成果指標	長寿命化修繕計画の策定・更新後、順次計画的に橋梁修繕等を実施。特に、緊急・早期措置段階の21橋の修繕を行う。		
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	155橋/修繕計画 策定橋梁	7橋/修繕橋梁 1橋/橋梁撤去	7橋/修繕橋梁	7橋/修繕橋梁
達成状況 (R2)	B	年度評価	修繕計画に基づき、修繕工事を実施し橋梁の延命化を図った。また、橋梁や横断歩道橋の点検を実施し、計画的な修繕、更新等を行う。 橋梁点検/60橋 歩道橋点検/3橋 橋梁修繕/4橋（寄合橋、弁天橋、浅間橋、松下橋） 橋梁撤去/1橋（砂崎橋） 詳細設計/1橋（宿下橋）	
44	集客数の拡大及び補助金の削減		各視点での取組	
	担当課：市民音楽ホール		量	質
			○	○
	取組内容	市民音楽ホールはクラシックコンサートをメインにする施設ではあるが、事業の見直しや市民が親しみやすい芸術・文化を提供することにより来館者数の増加が見込める「メリハリのある事業展開」を行い、補助金の減額に努める。		
	成果指標	令和元年度自主事業の集客数を60%、令和2年度までに65%、令和3年度までには70%を平均して目指す。また、補助金を毎年5%削減を目指す。		
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	-	平均集客数：425人、 補助金削減額： 680,000円	平均集客数：460人、 補助金削減額： 1,360,000円	平均集客数：500人、 補助金削減額： 2,000,000円
達成状況 (R2)	D	年度評価	令和2年度自主事業は、コロナ禍の影響により、すべて中止したため、令和3年度に延期することとした。 しかし、補助金については目標削減額をより増加させた。	
45	市補助金等のチェック強化 (財政援助団体の監査)		各視点での取組	
	担当課：監査委員事務局		量	質
			○	○
	取組内容	財政援助団体や出資団体等のチェック機能（適正化・透明性）の充実を図るため、監査計画に基づき、重点項目を設けて監査を実施する。また、定期監査時において各団体の補助金の会計処理について監査を実施する。		
	成果指標	平成29年度から事業を開始しているが、監査計画に基づき平成30年度から毎年1件ずつ財政援助団体監査の実施を目指す。		
	平成30年度 評価：D	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	1件	1件	1件	1件
達成状況 (R2)	B	年度評価	令和2年度は1件の財政援助団体（（社福）坂東市社会福祉協議会）監査を実施し、市から支出している指定管理料の用途についての透明性及び適格性について監査を実施した。	

番号	取組項目				
	監査基準の整備・充実		各視点での取組		
量			質	当事者	
46	担当課： 監査委員事務局		○	○	○
	取組内容	監査基準の公表の実施及び監査制度の充実強化について検討を進めるとともに関連例規等の見直し等を行い、国の施行期日である平成32年4月1日より実施・運用するものとする。			
	成果指標	令和元年度までに内容の検討及び関連例規整備を進め、令和2年4月1日より実施・運用			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
		20%/進捗率	100%/進捗率	運用	運用
達成状況 (R2)	B	年度評価	令和2年度から施行された監査基準を運用し、監査委員監査制度の充実・強化を図った。		

③経営的視点で取り組む財産改革

	公共施設等総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定		各視点での取組		
			量	質	当事者
47	担当課： 管財課		○	○	○
	取組内容	「個別施設計画」の策定に向けた全庁的な取組体制の構築を図り、各施設の個別計画策定のための調査・点検・診断を実施する。 長期的な維持管理、改修コストや施設保有量の最適化・予防保全型への転換を踏まえた個別施設計画を策定し、計画に基づいた施設の長寿命化や改修等を行う。			
	成果指標	令和2年度までに公共施設等の「個別施設計画」を策定し、以後、計画に基づいた施設の長寿命化や改修等を行う。			
		平成30年度 評価：D	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
		取組体制図作成	点検・診断一覧表 作成、計画策定	計画策定	管理の実施
達成状況 (R2)	完了	年度評価	パブリック・コメントを経て、令和2年7月に「坂東市公共施設長寿命化計画（個別施設）」を策定した。		
最終評価	目標であった令和2年度までに「坂東市公共施設長寿命化計画（個別施設）」を策定することができた。今後は、この計画に基づいた改修等を行うと伴に、公共施設等総合管理計画の適宜見直しを行っていく必要がある。				
	未利用（低利用）地等の処分（売却）と適正な利活用		各視点での取組		
			量	質	当事者
48	担当課： 管財課		○	○	○
	取組内容	未利用地等有効活用検討委員会において、未利用（低利用）の公有財産（土地・施設）について処分（売却）や適正な利活用についての方向性を検討し、財産改革の視点に立った公募売却や利活用を進めていく。			
	成果指標	未利用地等有効活用検討委員会での検討結果に基づいた、未利用（低利用）の公有財産（土地・施設）の処分（売却）や適正な利活用（売却については以下の件数を目標とする。）			
		平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度
		—	3件/売却	5件/売却	5件/売却
達成状況 (R2)	C	年度評価	H30に入札した物件で応札がなかったうちの1件に買取希望があり、入札時の予定価格で売却した。（331.60㎡ 8,057,880円）		

番号	取組項目				
49	市営斎場における樹木管理		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：生活環境課		○	○	
	取組内容	防災対策及び管理経費削減の観点から、倒木などの危険性のレベルの選定と計画的な伐採・剪定を行う。			
	成果指標	定期的剪定・除草等により高木管理を適切に実施し、管理経費削減を進める。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草 予算の削減	
達成状況 (R2)	B	年度評価	剪定・除草については、概ね計画どおりだが、高木の伐採作業は滞っている。		
50	公共下水道事業ストックマネジメントの実施		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：下水道課		○		
	取組内容	ストックのリスク評価等を行い、長期的な施設管理の目標や点検調査計画及び改善改築計画等の基本計画を策定する。 基本計画策定後、5年計画で実施する点検調査、改築を行う実施計画を策定し、改築工事を実施する。			
	成果指標	平成30年度にストックマネジメント計画を国に届出し、令和元年度に実施計画に基づく実施設計を行い、令和2年度から改築工事に着手する。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	基本計画・実施計画の 策定	実施計画に基づく 実施設計	改築工事	改築工事	
達成状況 (R2)	B	年度評価	ストックマネジメント実施計画に基づき、改築更新工事を進めている。		
51	配水管路の漏水調査による有収率の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：水道課		○		○
	取組内容	主要管路や老朽化が予想される管路の調査を実施し、漏水等の早期発見により水量口スを減らすとともに、配水管路を維持する。			
	成果指標	目標値として、有収率について前年度比0.2パーセント増を目指す。 (平成29年度における坂東市の有収率：91.9%)			
	平成30年度 評価：D	令和元年度 評価：D	令和2年度	令和3年度	
	0.2%増/前年度比	0.2%増/前年度比	0.2%増/前年度比	0.2%増/前年度比	
達成状況 (R2)	D	年度評価	R2においても漏水は減少傾向であり、有収率向上に向けた方策を考えていく必要がある。		

番号	取組項目				
52	学校施設に関する計画的な改修計画の検討		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 学校教育課		○		○
	取組内容	学校施設について今後の改修等の計画・検討を行うとともに、市財政の負担を平準化し、計画的な改修が可能となるよう公立学校施設に係る長寿命化計画の策定を行う。			
	成果指標	令和元年度までに公立学校施設に係る長寿命化計画の策定を行うとともに、計画に基づいた施設の修繕や改修工事等を行う。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	準備・調査	長寿命化計画の策定	計画の実施	計画の実施	
達成状況 (R2)	D	年度評価	7月に長寿命計画策定した。岩中部室建替設計及び逆井山小トイレ設計を実施し、逆井山小トイレ改修は3月に工事請負契約まで行った。		
53	長寿命化計画の策定及び計画に基づく改修		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： スポーツ振興課		○	○	
	取組内容	体育施設適正保有量を踏まえ施設ごとの長寿命化計画を策定し、その計画に基づき改修を行う。また、計画自体については人口・利用者数・物価動向等を考慮し、適宜見直しを行う。			
	成果指標	令和元年度に計画書を策定し、令和2年度以降計画に基づき改修を行う。また、適宜計画の見直しを行う。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
	・資料収集及び検討	・計画策定	・計画に基づく改修 ・計画の修正	・計画に基づく改修 ・計画の修正	
達成状況 (R2)	C	年度評価	新型コロナウイルス感染拡大のため、業者の従業員が県外が多く、在宅勤務を余儀なくされ、思うように業務が遂行しないと判断し、委託契約を先送りとした。本業務は、約9ヶ月間の委託期間を要し今年度完了を見込めない為、来年度へ繰り越しとした。		
54	持続可能な施設の在り方 (総合文化ホール 総合管理計画)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民音楽ホール・図書館		○	○	
	取組内容	坂東市総合文化ホールについて、公共施設等総合管理計画に基づき長期的な維持管理や改修コストの最適化を踏まえ個別計画を策定し、計画に基づいた長寿命化や改修を行う。			
	成果指標	有料貸出施設であることから予防保全を十分考慮し、修繕する優先順位を決め、改修を進めるのと同時にコスト面も考慮する。			
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度	
	修繕箇所の洗い出し 及び優先順位付	改修箇所の試算、 予算の確保	優先順位の高いもの からの改修	優先順位の高いもの からの改修	
達成状況 (R2)	C	年度評価	予算の確保が難しく、改修計画に遅れが出ている。		

④総合的な財政構造の改革

番号	取組項目			
55	地方公会計制度		各視点での取組	
			量	質
	担当課： 財政課		○	○
	取組内容	仕訳処理について、日々の執行の中で各課において処理ができるよう財務会計システムの改修を行うとともに、執行において担当課で入力をするための研修を行う。		
	成果指標	財務書類を市議会第3回定例会までに作成する。		
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	9月定例会議までに 財務書類を作成
達成状況 (R2)	C	年度評価	先進自治体の事例や他の市町村の状況から検討を行った。	
56	財政収支見通しの作成、公表		各視点での取組	
			量	質
	担当課： 財政課			○
	取組内容	国の税財政改革や景気、人口動態による市税の変動等を踏まえ、分かりやすい財政収支見通しの作成と公表を行う。		
	成果指標	財政収支見通しの作成・公表 (成果指標として、HPの閲覧数、前年度比10%増)		
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
		HPでの公表	10%増/閲覧数	10%増/閲覧数
達成状況 (R2)	C	年度評価	財政収支見通しの内容を他市町村との状況を確認し検討を行った。	
57	下水道事業の公営企業会計適用		各視点での取組	
			量	質
	担当課： 下水道課		○	○
	取組内容	地方公営企業会計への移行に向け、下記の取組を行う。 ・固定資産の調査・評価 ・組織体制の検討、条例規則の制定改正 ・新予算の編成、打ち切り決算 ・会計システムの構築		
	成果指標	平成30年度に固定資産の調査・評価を完了し、令和元年度に組織体制の検討、条例規則の改定、新予算の編成、打ち切り決算を終了させ、令和2年4月1日移行をする。		
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：B	令和2年度
	固定資産 調査・評価	組織体制の検討、 新予算編成、 打ち切り決算	公営企業会計移行	公営企業会計移行
達成状況 (R2)	完了	年度評価	令和2年度より公営企業会計に移行し、新しいシステムの運用を開始した。	
最終評価	令和2年度より公営企業会計に移行し、経済状況や資産状況を的確に把握し、経営の透明性を図っており効果を上げている。			

3「おもてなし」を体現するサービスの改革

○顧客である市民の視点に立った行政サービスを、効率的、効果的に提供できるよう、創意工夫のもと、継続的な改善を図るとともに、一人ひとりに寄り添う、心のもったサービスを提供します。

①便利で満足度の高い窓口サービス

番号	取組項目				
58	結婚支援（相談）事業の一元化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民協働課（関係課）		○	○	○
	取組内容	複数の担当課で実施されている結婚相談事業の所管を統一する。			
	成果指標	事業の所管統一による、事業の実施効果の確保 （イベントカップル数、結婚成立数）			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30 件 結婚成立数/10件	
達成状況 (R2)	C	年度評価	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談推進事業 イベントカップル数/0件 結婚成立数/8件 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、イベント中止 		
59	相談体制の充実（市民相談）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民協働課			○	○
	取組内容	広報等による相談業務の周知や相談内容による各種相談窓口への振り分けにより利用の推進を図るとともに、相談の完結状況等を把握し、相談制度の効果的な運用を図る。			
	成果指標	相談件数の増加及び完結件数100%を目指す。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	350/相談件数 完結件数100%	370/相談件数 完結件数100%	390/相談件数 完結件数100%	410/相談件数 完結件数100%	
達成状況 (R2)	B	年度評価	<ul style="list-style-type: none"> 広報坂東において相談日等を周知 電話相談窓口の紹介 236/相談件数 完結件数100% 		
60	市民税申告業務の改善・向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 課税課		○	○	○
	取組内容	電子申告やパソコン等による申告書自己作成の奨励を図るとともに、市職員の受付体制を強化（税務経験者の応援配置など）する。			
	成果指標	創意工夫により、最大待ち時間、前年度比10分短縮を目指す。 ※H29年度（H30.2）最大待ち時間90分程度			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度
	待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮	
達成状況 (R2)	A	年度評価	来場者に、当日時間指定整理券配布を実施。申告者の待ち時間を大幅に短縮できた。		

番号	取組項目				
61	各種申請・手続きに関する利便性の向上		各視点での取組		
			量	質	
	担当課：企画課		○	○	
	取組内容	各年度において申請等に関する改善の検討を行い、申請書類の簡素化・合理化、添付書類や押印などの省略、申請手段の簡素化・WEB化などを実施する。			
	成果指標	令和元年度以降、各年3件以上を目標とした各種申請の簡素化・利便性の向上を図る。			
		平成30年度 評価：D	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度
	-	3件/改善申請数	3件/改善申請数	3件/改善申請数	
達成状況 (R2)	A	年度評価	押印の見直し(省略)について、令和3年4月1日からの実施を目指し1000件超の押印見直しを実施した。		
62	利用しやすい窓口環境の整備		各視点での取組		
			量	質	
	担当課：市民課			○	
	取組内容	来庁者の待ち時間短縮のため、ワンストップサービスのあり方を調査し、担当部署での発行や状況に配慮した証明書交付場所の分散型(ワンフロアサービス)について検討を進める。			
	成果指標	平成30年度：調査と効果の検討。令和元年度：状況判断による窓口案内。令和2年度～：当課での証明書交付までの所要最長時間15分以内を目指す。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	—	20分以内/所要時間	15分以内/所要時間	15分以内/所要時間	
達成状況 (R2)	B	年度評価	マイナンバーカード交付と更新が急増しており、証明書発行及び異動届とカード交付・更新とが入り混じり窓口が混乱している。今後窓口環境をスマートにすることを目的に、予め来庁前に申請できるスマホアプリ等の導入の検討を始めた。		
63	さしま窓口センターでの窓口サービスの周知と対応		各視点での取組		
			量	質	
	担当課：さしま窓口センター		○	○	
	取組内容	HPや広報紙等を利用し、さしま窓口センターで利用可能なサービスの更なる周知徹底を進め、住民の方のニーズに対応した窓口サービスの提供を行う。また、案内板等の工夫・設置を行う。			
	成果指標	引き続きさしま窓口センターの利便性向上を図るとともに、業務状況の変化に応じて情報提供内容について随時更新し、対応する。(利用可能な窓口サービス一覧等の作成・更新)			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	
達成状況 (R2)	B	年度評価	HPや広報掲載だけでなく、日々の対話を重視した窓口対応の中で利用可能なサービスの案内を行い、一方的でない市民のニーズに寄り添った周知ができた。		

番号	取組項目				
64	申請のしやすい環境づくり (医療福祉費：自署の場合の押印の省略)		各視点での取組		
	担当課： 保険年金課		量	質	
			○	○	
	取組内容	来庁者からご提出いただく申請書について、自署の場合は押印を省略する。			
	成果指標	令和2年度までに環境を整備する。			
		平成30年度 評価：D	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
		検討・調整	検討・調整	押印省略に移行	
達成状況 (R2)	完了	年度評価	国の方針に従い押印を廃止した。		
最終評価	県の様式に合わせて令和2年度から押印不要としていたが、国の方針に従い一括して様式を変更し、事業としては完了した。				
65	坂東市子育て世代包括支援センターの開設		各視点での取組		
	担当課： 健康づくり推進課		量	質	
				○	
	取組内容	子育て世代包括支援センターを開設し、妊産婦・乳幼児の状況を保健師等の専門家が継続的・包括的に把握する。これにより、妊娠から出産・子育て期にわたり必要な支援の調整や関係機関と連携した、切れ目のない支援を提供する。			
	成果指標	令和元年度までに事業を開始し、関係機関との連携を深める。また、相談業務のほか産前・産後サポート事業に取り組む。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
		開設準備	子育て世代包括支援センターの開設	産前・産後サポート事業の実施	産前・産後サポート事業の実施
達成状況 (R2)	B	年度評価	産前産後サポート事業として、妊娠届出時に支援プランを作成することで妊婦や家族、各々に必要な情報を適宜提供することができた。妊娠9か月時に電話訪問を行うことで、妊娠時の不安の軽減を行うことができた。多胎児支援（チェリーパイ）を実施することで毎日のちょっとした育児の不安の解消を図ることができた。各事業で把握した対象（主に要支援者）に対してこども課や医療機関と連携しながら、子育て世代における切れ目のない支援を行っている。		

② ICT等を活用したサービスの向上

番号	取組項目		各視点での取組		
	量	質	当事者		
66	マイナンバーカードの利活用				
	担当課： 市民課			○	
	取組内容	総合窓口に来庁する市民にコンビニ交付の利便性を推奨し、カードの申請促進や交付を継続的に進めていく。			
	成果指標	平成30年度 10% 令和元年度 15% 令和2年度 20% 令和3年度 25% を目指す。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
		10%/全体交付率	15%/全体交付率	20%/全体交付率	25%/全体交付率
	達成状況 (R2)	A	年度評価	○マイナンバーカード交付率 12.0%（R2.3月末）22.4%（R3.3月末） ○コンビニ交付件数 966件（R元） 2,036件（R2） 交付率の目標を上回り、コンビニ交付件数も増加している。	

番号	取組項目				
67	施設予約システムの導入		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：スポーツ振興課		○	○	
	取組内容	予約システムの導入について県及び他市町村の状況を調査し、システム導入の可否及びシステム内容を決定する。システム導入の際には総務課情報化推進係と協議しながら行っていく。			
	成果指標	令和元年度までシステム導入に関する調査・検討準備を行い、令和2年度に実施する。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	県及び他市町村 状況調査	システム導入準備	システム稼働	システム稼働	
達成状況 (R2)	C	年度評価	利用者や管理者の利便性や正確性を精査した結果、システムの導入を中止した。		

③細やかで丁寧な市民サービスの提供

68	公園パンフレット・案内看板（公共サイン）の作成		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：都市整備課			○	
	取組内容	公園パンフレットを作成することで、市内の方や公園周辺の方だけでなく、市外の利用者や観光客に公園を周知することで多くの人に公園を利用してもらう。利用者の視点に立って、必要な情報を提供するため、案内看板（公共サイン）を設置する。			
	成果指標	令和元年度には、公園のパンフレットを作成。平成31・令和2年度の2か年で岩井地域内に公共施設へ案内看板(公共サイン)を設置。			
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	内容の検討	設置数確定	工事完成	-	
達成状況 (R2)	見直し	年度評価	公園パンフレットはR2年度予算措置されなかったため、パンフレットについては作成せず、HP等の活用の検討を行った。		
最終評価	公園パンフレットはR2年度予算措置されなかったため、パンフレットについては作成せず、HP等の活用の検討を行った。				

69	ICT技術の活用による細やかな図書館サービスの提供		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：図書館			○	
	取組内容	時間的・距離的な要因で図書館に来館できない利用者（潜在的利用者）に対し、インターネットやPOT（簡易端末）を利活用し、地域拠点などで貸出できるようにする。			
	成果指標	令和元年度中に実施体制を整備。令和2年度より一部実施。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：D	令和2年度	令和3年度
	システムクラウド化	調査・体制整備	3拠点実施	3拠点継続・検証	
達成状況 (R2)	見直し	年度評価	コロナ禍の影響で臨時休館が続き、職員体制も厳しく地域拠点での貸出は実施しない。休館中はWEB予約件数を増やし、電話やFAXでも対応した。		
最終評価	災害等にも備えて図書館システムをクラウド化することにより、市民への利便性を高めることができた。しかし、地域拠点での貸出・返却はシステム上の問題点や人員不足から実施できないと判断した。今後はWEB上での予約や蔵書検索等、インターネットを介したサービスの充実を図る。				

番号	取組項目				
70	利用者目線の見直しや改善 (資料館へのアクセス検討)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 資料館		○	○	
	取組内容	交通アクセスに関する不具合の解消に向け検討を重ねる。			
	成果指標	市内外から、マイカーのない方にも自由に来館していただける交通機関もしくは対応策を整備し、来館者数の増につなげる。			
		平成30年度 評価： B	令和元年度 評価： B	令和2年度	令和3年度
様々な来館者の交通障害の解消、新たな交通環境整備、来館者数の増					
達成状況 (R2)	C	年度評価	コロナ禍による来館自粛要請など、本年度は本項目について積極的改善にはつながらなかった。		

4「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革

○限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、様々な行政（市民の）課題に対して、的確に対応する体制を確立するため、市役所の業務全般について見直しを行い、業務の最適化と人材・組織の活性化に資する取組を行います。

①効率的に質の高い仕事をするための業務改善

71	職員提案制度の見直し		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 総務課		○	○	
	取組内容	現制度の検証を行うとともに、提案案件の公表、1課1提案運動の導入等を検討する。			
	成果指標	令和元年度までに1課1提案運動を導入し、31年度15件、令和2年度18件、3年度20件の提案を目指す。			
		平成30年度 評価： C	令和元年度 評価： B	令和2年度	令和3年度
		提案件数5件	提案件数15件	提案件数18件	提案件数20件
達成状況 (R2)	見直し	年度評価	提案件数は1件。昨年からの懸案事項としている制度の改正に向けて検討を進めており、提案しやすい制度の構築を目指すこととした。		
最終評価	現在、職員提案審査委員会においても、制度の改正について検討を進めており、提出方法の変更、奨励期間の新設、ほう賞基準の見直しなどを行い、職員の提案意欲の向上を図ることとした。				
72	自治体クラウドの導入		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 総務課		○		
	取組内容	自治体クラウドへ対応するため、近隣自治体と協議会を組織し各電算システムの共通化を図るとともに、市の業務運用方法について見直しを行う。			
	成果指標	令和2年度にシステムを導入する。			
		平成30年度 評価： C	令和元年度 評価： C	令和2年度	令和3年度
		—	—	導入	導入
達成状況 (R2)	見直し	年度評価	国における標準システム導入のための説明会を開催した。		
最終評価	現在、国において地方公共団体の情報システムの標準化に取り組んでいます。基幹系システムのうち17業務が標準化の対象となっており、令和7年度までに標準システムへの移行が予定されています。このため、自治体クラウドの検討は、標準システム導入後に変更とした。				

番号	取組項目				
73	業務の効率化（RPAの導入）		各視点での取組		
	担当課：総務課		量	質	
			○	○	
	取組内容	作業や処理の自動化により時間の有効活用や職員への負担軽減、作業ミスの軽減を目指す。また、効率的な業務フローの確立を目指す。			
	成果指標	令和2年度にシステム導入する。導入後は、さらなる業務選定を行い対象業務の拡大を目指す。			
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	—	—	5業務	10業務	
達成状況 (R2)	見直し	年度評価	ソフトウェアの検討やAI-OCRの情報収集を行った。		
最終評価	事業効果を最大限に発揮するためには、AI-OCRとあわせての検討を行う必要があるため更なる再検討が必要と考えられるため、導入時期の見直しを行うこととした。				
74	ペーパーレス会議の導入		各視点での取組		
	担当課：総務課		量	質	
			○	○	
	取組内容	ペーパーレス会議システム導入について、会議の運用方法の見直しによるシステムの利活用の検討を行う。			
	成果指標	令和2年度にシステムを導入する。導入後は適用会議を拡充する。			
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	—	—	10会議/年	20会議/年	
達成状況 (R2)	C	年度評価	一部会議や委員会での試用を開始した。		
75	業務の状況調査と総点検		各視点での取組		
	担当課：企画課（各課）		量	質	
			○	○	
	取組内容	各所管における業務内容や業務量を把握するため、業務状況調査を実施し、各課業務の「見える化」を図る。 この業務状況調査を通して市の組織機構のあり方や適正人員の把握のほか、業務を分析し、業務手法の見直し（BPR的手法：業務プロセスの再構築も検討）や業務自体のスクラップ・アンド・ビルドなどを行う。			
	成果指標	業務状況調査の実施を通じた業務手法や見直し・改善の件数			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	-	5件/年	5件/年	5件/年	
達成状況 (R2)	C	年度評価	業務洗い出し調査は隔年のためR2年度は実施せず。公共事業再評価委員会についても翌年度の開催と決定した。		

番号	取組項目				
76	効率的な地籍調査事業の推進		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 道路管理課		○	○	
	取組内容	面積 1 km ² 以上の区域設定が調査期間の長期化を招く大きな要因であったと考察されるため、適正規模による区域及び期間設定を行う。(1 調査地区について、「設定面積：約0.5km ² ・3ヶ年による事業完了」の目標設定) また、これまで直営により実施していた一筆地調査等の工程について、専門知識を有する業者への民間委託により業務の効率化を図る。			
	成果指標	平成30年度末までに「遅延地区」の解消を完了し、令和元年度以降、年間2地区(約0.5km ² ×2地区)の新規事業着手を目指す。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	大谷口I (0.36km ²)	小泉I (0.53km ²) 小泉II (0.40km ²)	大谷口II小泉III (0.52km ²) 矢作I大崎I (0.50km ²)	矢作II (0.53km ²) 矢作III (0.40km ²)	
達成状況 (R2)	B	年度評価	小泉I・II地区については、概ね計画通り閲覧作業を実施し、新規着手地区の大谷口II小泉III矢作I大崎I地区については、概ね計画通り一筆地測量を実施し、事業推進を図ることができた。		
77	申請受付マニュアル作成の改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 商工観光課			○	
	取組内容	疑義事例集の作成、マニュアルの修正を行う。			
	成果指標	疑義事例集の作成、マニュアル修正を行う。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	疑義事例集の作成、 マニュアル修正の 実施	疑義事例集、 マニュアル修正の 実施	疑義事例集、 マニュアル修正の 実施	疑義事例集、 マニュアル修正の 実施	
達成状況 (R2)	B	年度評価	疑義事例集作成、マニュアルの追加及び修正を随時行っている。		
78	イベント進行マニュアルの改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 商工観光課			○	
	取組内容	各イベントの進行マニュアルの項目追加・修正を行う。			
	成果指標	イベント終了時に業務改善点や注意案件等を的確に把握し、マニュアル修正を行う。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	修正の実施	修正の実施	修正の実施	修正の実施	
達成状況 (R2)	B	年度評価	R2年度については、ほぼ未実施だったが、一部実施した事業については反省点、改善点を確認し、マニュアルの修正を行った。		

番号	取組項目				
79	会計マニュアルの更新		各視点での取組		
	担当課： 会計課		量	質	当事者
			○	○	○
	取組内容	改訂する内容について変更・改善内容の蓄積を行い、翌年度使用する会計マニュアルの修正を行う。			
	成果指標	数値化できないが、基本的に翌年度の会計事務実施時期までに修正を行うとともに、マニュアルを基とした説明会を実施する。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	会計年度開始時期 までに修正を実施	会計年度開始時期 までに修正を実施	会計年度開始時期 までに修正を実施	会計年度開始時期 までに修正を実施	
達成状況 (R2)	A	年度評価	会計マニュアルの見直しを行い各課に周知した。		
80	会計業務合理化の検討		各視点での取組		
	担当課： 会計課		量	質	当事者
			○	○	○
	取組内容	支出伝票などにおいて一括支払や振り分けなどにより業務の効率化ができないか検討を行うとともに、有効と判断したものについての導入検討を行う。			
	成果指標	合理化について検討を進めていくとともに、合理的な会計処理の手法についての導入を目指す。			
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度	
	-	-	-	1件/導入件数	
達成状況 (R2)	C	年度評価	公共料金一括処理システムの導入をしたが稼働には至っていない。		
81	議会事務マニュアルの改善・充実		各視点での取組		
	担当課： 議会事務局		量	質	当事者
			○	○	○
	取組内容	事務マニュアルの改善・充実を図り、局内の事務事業を総合的・効率的に推進し、機能をさらに高める。			
	成果指標	マニュアルの改善・充実を図り、運営機能を高める。			
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	実施	実施	実施	実施	
達成状況 (R2)	A	年度評価	マニュアル内容を再確認・整理を続けるとともに、各会議ごとに必要となる書類や作業一覧を全員で共有できるように、チェックシートを作成・活用し、業務に漏れが無いよう取り組んだ。		

番号	取組項目				
82	各校と連携した学校事務事業改善の実施		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 学校教育課			○	○
	取組内容	各校の事務職員等で構成される学校事務共同実施協議会等と連携を図り、現在行われている学校事務に関する課題・問題点を共有し、事務改善や課題の解決、業務に関する意識の共有、関係間での連携の強化を図る。			
	成果指標	毎年度において事務上の問題を洗い出し、事務の簡素化や合理化、負担軽減などについて各年2件以上の改善を目指すものとする。			
平成30年度 評価：A		令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	2件/改善件数	2件/改善件数	2件/改善件数	2件/改善件数	
達成状況 (R2)	A	年度評価	市内全校で学校徴収金口座引き落しの完全実施及び就学援助費等支給の口座振込推奨を行い、職員の働き方改革の推進に繋げることができた。また庁内情報ディスカッションを活用した情報共有を行い、業務改善のための研鑽を積んでいる。		
83	教職員等の負担軽減と充実した教育環境づくり		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 指導課		○	○	○
	取組内容	現在行われている調査や現行業務において精査・見直しなどを進めることにより、業務の合理化及び教職員への心身への負担軽減を図る。			
	成果指標	学校に依頼する統一的な事務等について合理化の検討を進めるとともに、年間2件以上の改善・見直し等を進めていく。			
平成30年度 評価：A		令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度	
	2件/ 業務見直し件数	2件/ 業務見直し件数	2件/ 業務見直し件数	2件/ 業務見直し件数	
達成状況 (R2)	A	年度評価	改善・見直し件数2件。計画訪問の指導案を簡略化した。また、若手教員研修の郷土巡検を廃止した。		

②意欲高く活躍する職員力の向上

番号	人材育成基本方針の見直し		各視点での取組		
			量	質	当事者
84	担当課： 総務課			○	○
	取組内容	新たな人材育成基本方針の策定及び方針に基づく人材育成を行う。			
	成果指標	研修を受講した職員数（延べ）			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
		171人	175人	180人	185人
達成状況 (R2)	C	年度評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、研修の参加を取り止めたことから、受講人数は94人となった。		

番号	取組項目			
85	ワークライフバランスの推進		各視点での取組	
			量	質
	担当課：総務課		○	○
	取組内容	ワークライフバランスを推進するため、下記の取組を行う。 ・職員の適正配置 ・職員の能力向上のための研修の充実 ・ノー残業デーの設定による定時退庁の奨励 ・時差出勤制度の活用促進 など		
	成果指標	職員の年次有給休暇の取得日数 (H26:8.1日、H27:6.8日、H28:6.4日、H29:7.6日 全国の市区町村平均:10.2日 (H28)) ※年休は暦年計算 (1.1~12.31) のため、前年の取得日数とする。		
	平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度
	7.6日/年	8.0日/年	9.0日/年	10.2日/年
達成状況 (R2)	A	年度評価	年次有給休暇の取得日数は9.0日で、目標を上回った。ノー残業デー及び一斉消灯日を設定し、職員の定時退庁を促した。また、ゆう活を実施し働き方改革の推進を図った。	
86	接遇マニュアルに基づく対応の実施		各視点での取組	
			量	質
	担当課：総務課			○
	取組内容	接遇の基本をマニュアル化し、各々が接遇に関する意識の再確認や見直しを図り、統一的な対応ができるよう心掛ける。		
	成果指標	マニュアル遵守を徹底し、苦情ゼロ（職員の接遇に明らかに非があるもの）を目指す。		
	平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	苦情ゼロ	苦情ゼロ	苦情ゼロ	苦情ゼロ
達成状況 (R2)	B	年度評価	前年同様の取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症対策に関する御指摘が目立った。一方で接遇について、御礼や感謝の御意見をいただくことも増えた。きめ細かな対応を続けていくこととした。	
87	定員適正化計画		各視点での取組	
			量	質
	担当課：総務課		○	○
	取組内容	事務事業や必要な人員を見直し、適正な定員管理、職員配置を行う。 第4次計画の策定に向け、調査・検討を行う。		
	成果指標	令和元年度～令和2年度においては目標443人（差28人）との乖離の解消を踏まえた職員体制の最適化を図る。		
	平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	471人	443人（計画）		第4次計画の目標
達成状況 (R2)	C	年度評価	目標値より18人多い461人だったが、再任用職員の任用に関する規定を整備したことで、次年度当初447人となった。新たな計画では業務量を勘案し、5年後の計画人数を451人とした。	

番号	取組項目				
88	窓口サービスの質の向上のための人づくり		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： さしま窓口センター			○	○
	取組内容	各業務の本課との連携・情報共有を図るとともに、本課とのミーティングや庁内研修を行う。			
	成果指標	情報・知識の共有により職員の能力向上を図り、質の高い窓口サービスを提供する。			
		平成30年度 評価：A	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	実施	実施	実施	実施	
達成状況 (R2)	B	年度評価	各職員が口頭により行っている事務連絡は、コンパクトな事務空間においては非常に効果的な情報共有の手段となっている。この習慣の徹底により誰一人取り残されない体制を作った。		
89	坂東市保健師人材育成計画に基づいた保健師の質の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 健康づくり推進課			○	
	取組内容	茨城県保健師人材育成指針をもとに、坂東市の保健師の現状に合わせた人材育成計画を作成する。計画に基づき職場内外研修の実施やキャリアラダーの活用、ジョブローテーションの実施等を行う。			
	成果指標	坂東市保健師人材育成計画に沿った実施率			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
	—	—	実施率70%	実施率90%	
達成状況 (R2)	C	年度評価	キャリアラダーをもとに、レベルに応じた人材育成研修に参加した。(コロナウイルス感染症対策のため、研修会自体縮小)		
90	職員の技術・知識の向上（開発指導関連）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 都市整備課			○	
	取組内容	国土交通省・県建築指導課・県建築士会等が開催する開発行為における技術基準等に関する研修会に積極的に参加し、技術力の向上を図る。 また、市民が安心して暮らせるための適正な助言を行う。			
	成果指標	研修の年間参加数			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
	—	3回/年間参加数	3回/年間参加数	3回/年間参加数	
達成状況 (R2)	B	年度評価	コロナ禍のなか、開催された研修に参加し技術力の向上を図った。さらに係内で研修資料を確認することで知識を共有することができた。		

番号	取組項目				
91	職員の知識・技術向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：農業委員会		○	○	○
	取組内容	職員の知識・技術向上のための勉強会やミーティングの充実、関連する業務の担当課との情報交換による情報共有や知識の向上を図る。			
	成果指標	定期的に課内研修を行うとともに、関係課との情報交換の場を設ける。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：B	令和2年度	令和3年度
課内研修 関係課勉強会		課内研修 関係課勉強会	課内研修 関係課勉強会	課内研修 関係課勉強会	
達成状況 (R2)	B	年度評価	懸案事項について ・関係各課との調整会議の実施（12回）		

③変化に対応する組織力の強化

	組織・機構の改革		各視点での取組		
			量	質	当事者
92	担当課：企画課		○	○	○
	取組内容	業務の各現場における組織的課題の把握に資する取組（調査やヒアリング）や市民サービスの向上、政策推進のための組織づくりについて全庁的な検討を行い、より実効性の高い組織・機構改革を実施する。 また、継続的に各課の業務状況を把握し、適正な業務体制に向けた見直しを行う。			
	成果指標	平成31年4月から新組織に移行する。以降、効果検証を行い、必要な見直し・改善を行う。			
		平成30年度 評価：B	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
			新組織移行	見直し・改善	見直し・改善
	達成状況 (R2)	B	年度評価	新体制となり1年が経過したことから、各課からの意見聴取を実施。また、行政課題対応のための新型コロナ対策室を設置した。	

	坂東インター工業団地専用水道給水及び 施設管理業務		各視点での取組		
			量	質	当事者
93	担当課：特定事業推進課		○		
	取組内容	坂東インター工業団地への暫定的給水施設である専用水道について、今後、水道事業との所管の統一に向けた取組を行う。			
	成果指標	令和元年度からの管理委託を目指す。			
		平成30年度 評価：C	令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
			管理委託		
	達成状況 (R2)	B	年度評価	令和2年度より水道課へ管理委託をし、業務の効率化を図った。	

④危機管理体制の強化

番号	取組項目			
94	業務継続計画（BCP）の策定		各視点での取組	
	担当課：交通防災課		量	質
				○
	取組内容 市業務のすべてにかかわることから、全庁的な取り組みとして、早急にBCPの策定を行う。			
	成果指標 平成30年度中に庁議や課長会議に併せて全庁的な協議を行い、令和元年度に策定する。令和2年度以降は随時、見直し及び改善を行う。			
平成30年度 評価：D		令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
全庁的な協議機会を設定		策定	見直し及び改善	見直し及び改善
達成状況 (R2)	B	年度評価	地域防災計画及び職員防災マニュアル等に重要要素を包含した。	
95	災害の際の避難所等の設営		各視点での取組	
	担当課：社会福祉課		量	質
			○	○
	取組内容 避難所開設について、災害発生時に時間のロスなく円滑に業務遂行できるよう関係部署との連携を図りながら、避難所設営マニュアルの整備・充実を検討する。また、災害対策本部との連携の強化を行う。			
	成果指標 令和元年度までに避難所設営マニュアルの整備を終了し、令和2年度に避難所関係物品、備品等の補充管理を70% 令和3年度までに80%達成を目指す			
平成30年度 評価：C		令和元年度 評価：C	令和2年度	令和3年度
-		避難所設営 マニュアルの整備	備品等の補充・管理 70%達成	備品等の補充・管理 80%達成
達成状況 (R2)	B	年度評価	避難所運営マニュアルの見直しを行い、交通防災課とともに、避難所運営に必要な最低限の物品等を各避難所に配備した。	
96	教育委員会と学校との連携の強化 (コンプライアンス)		各視点での取組	
	担当課：指導課		量	質
				○
	取組内容 指導課として、各学校において「慢心」が起きないように、定期的にコンプライアンス推進状況について振り返りを促す機会を設定していく。具体的には「学校コンプライアンス推進委員会等」の開催状況等について定期的に報告を依頼する。			
	成果指標 令和元年度までに事業を開始する。各学校の取組状況について指導・助言する。本市での事故・不祥事等の発生ゼロを目標とする。			
平成30年度 評価：A		令和元年度 評価：A	令和2年度	令和3年度
事故・不祥事等の発生ゼロ		事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ
達成状況 (R2)	B	年度評価	事故・不祥事等の発生ゼロ。学校訪問時にコンプライアンス研修体制の充実及び、「当事者意識の涵養」と「違和感の共有」について強化するよう指導・助言を行った。	